



平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月13日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 日東製網株式会社

コード番号 3524 URL <http://www.nittoseimo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 大森 渉

定時株主総会開催予定日 平成24年7月27日

配当支払開始予定日

TEL 084-953-1234
平成24年7月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の連結業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	17,422	25.8	957	457.3	782	—	325	—
23年4月期	13,844	△0.7	171	△14.2	△11	—	△278	—

(注) 包括利益 24年4月期 310百万円 (—%) 23年4月期 △309百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	12.54	—	13.8	4.9	5.5
23年4月期	△10.73	—	△11.7	△0.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 △14百万円 23年4月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	16,446	2,592	15.3	96.98
23年4月期	15,561	2,281	14.2	85.16

(参考) 自己資本 24年4月期 2,521百万円 23年4月期 2,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	650	△241	△390	341
23年4月期	274	△286	12	325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年4月期	—	0.00	—	1.00	1.00	25	8.0	1.1
25年4月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		17.3	

3. 平成25年 4月期の連結業績予想(平成24年 5月 1日～平成25年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△7.0	420	△5.6	320	△4.7	100	19.5	3.85
通期	17,000	△2.4	900	△6.0	750	△4.1	300	△8.0	11.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年4月期	26,050,000 株	23年4月期	26,050,000 株
② 期末自己株式数	24年4月期	50,114 株	23年4月期	49,964 株
③ 期中平均株式数	24年4月期	25,999,979 株	23年4月期	26,001,070 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年4月期の個別業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 個別経営成績	(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	14,669	29.2	760	495.2	642	—	292	—
23年4月期	11,356	△1.9	127	△36.7	13	△83.3	△229	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期	11.25	—
23年4月期	△8.84	—

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	13,860	2,522	18.2	97.02
23年4月期	13,036	2,220	17.0	85.40

(参考) 自己資本 24年4月期 2,522百万円 23年4月期 2,220百万円

2. 平成25年 4月期の個別業績予想(平成24年 5月 1日～平成25年 4月30日)

	(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)						
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△3.0	330	8.6	130	24.9	5.00
通期	14,500	△1.2	600	△6.7	250	△14.5	9.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点におきまして、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料の記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 表示方法の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により影響のあった物流機能の復旧などにより生産活動が正常化し、景気の持ち直しの動きもみられましたが、欧州の債務危機や米国景気の低迷、タイでの大規模な洪水の発生などにより海外での不確実性の高まりや円高傾向の長期化により、国内でも先行きの懸念が増加しております。

当グループ主力ユーザーの水産業界におきましても、東日本大震災の影響による消費者の生活防衛意識の高まり等により魚価の低迷が続き、被災地の復旧も少しずつしか進展しない中、全般的に漁獲量も低調であり、業界を取り巻く環境は、厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当グループは、営業面では、被災した漁場へ海洋サポート室を中心とした調査チームを派遣し、海中での漁場調査を行い、取引先のバックアップを行える体制を整えるとともに、製造面では、漁網の受注に備えるため、主力工場の勤務体制を3交替制にして、生産量の確保に努めました。

また、前連結会計年度の期末において震災の影響で納期がずれ、当連結会計年度に売上高が計上されたものがあること、前連結会計年度に事業の一部を譲受けた部門の売上高が増加したこと、被災地における定置網及び船舶等の復興需要による売上高が計上できたこと等により、売上高は前期と比べ大幅に増加しました。利益面は、売上高の増加が大きく影響し、経費削減効果等もあり、営業利益も大幅に増加しました。営業外損益は、前期と比べ大きな変動はありませんでしたが、長引く円高の影響により、2期連続で為替差損の計上となりました。特別損益では、遊休資産の売却による固定資産売却益を計上しましたが、効率的な生産をするため、工場内の整理をし、長期在庫品の処分を行ったこと、前連結会計年度末では判明しなかった災害による損失及び投資有価証券評価損が発生しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、17,422百万円（前期比25.8%増）、営業利益は957百万円（同457.3%増）、経常利益は782百万円（前期は11百万円の損失）、当期純利益は325百万円（前期は278百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は14,380百万円（前期比27.5%増）となりました。主な要因としては、養殖用網の売上高が増加したこと、漁船や定置網等で被災地の復興需要に伴う売上高が計上されたこと及び前連結会計年度にベニートヤマ株式会社から事業の一部を譲受け、海苔網等の売上高が増加したこと等により、売上高は大幅に増加しました。利益面では、売上高が増加したこと及び経費削減策の実施等によりセグメント利益は859百万円（同490.6%増）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は2,821百万円（前期比12.8%増）となりました。主な要因としては、節電対策等により防虫ネットの売上高が増加したこと、震災の影響で納期が遅れていた工事等が竣工したこと等によるものです。利益面では、売上高の増加、貸倒引当金戻入益が発生したこと等により、セグメント利益は90百万円（同183.3%増）となりました。

(次期見通しについて)

次期の見通しにつきましては、昨年からの東日本地区の復興需要が次期も継続する見通しで、当期並みの受注を確保できるものと予想しております。

漁業関連事業におきましては、定置網、養殖用イケス網、旋網の受注が上半期好調な見通しであります。陸上関連事業も、建設工事、陸上用ネットとも当期並みの受注を見込んでおります。

但し、当期は前年に納品とならなかった製品等の納期ずれによる売上高の増加が一部ありましたが、次期はそれが無くなる分、多少の減収減益になる見込みです。現時点での見通しは売上高は17,000百万円、営業利益は900百万円、経常利益は750百万円、当期純利益は300百万円です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,112百万円の増加となり12,361百万円となりました。これは主に売上債権と製品、仕掛品及び原材料等のたな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ220百万円の減少となり4,070百万円となりました。これは、主に減価償却による有形固定資産の減少、破産更生債権等の貸倒償却を進めたことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ534百万円減少し、9,641百万円となりました。これは、仕入債務、未払法人税等及び賞与引当金は増加しましたが、一年内償還予定の社債及び短期借入金の返済による減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,108百万円増加し、4,212百万円となりました。これは長期借入金の借り換えによる増加及び退職給付引当金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、2,592百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により650百万円増加し、投資活動により241百万円減少し、財務活動により390百万円減少した結果、当連結会計年度末残高は341百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ15百万円の増加となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	274	650	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286	△241	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	△390	△402
現金及び現金同等物の期末残高	325	341	15

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益は691百万円となり、増加要因として減価償却費399百万円及び仕入債務の増加525百万円等があり、減少要因として貸倒引当金の減少262百万円、売上債権の増加261百万円及びたな卸資産の増加647百万円等により650百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて375百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出184百万円、定期預金の払戻による収入・預入による支出の純減額31百万円等により△241百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ45百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金の借入・返済による純減額130百万円、社債の償還による支出200百万円等により△390百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて402百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、利益の状況に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保金が発生した場合は、借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることとしております。

当期の配当金につきましては、東日本大震災の復興需要等の影響もあり大幅な利益計上となりましたが、前期損失計上により利益剰余金が減少し自己資本比率が低下したため、利益剰余金の補填を優先させる必要性が生じました。その為、1年での復配は果たせましたが、配当額につきましては1株につき1円の配当とさせていただく予定となりました。

次期の配当につきましては、引き続き当グループの主力製品の受注が好調なこと及び次期も財務内容の改善が図れる見込みであることから、1株につき1円増配し、2円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 当グループの主要な事業である「漁網の製造販売」「漁業関連商品の販売」は、漁業者の経営動向に左右されます。この漁業者の経営リスクは、下記のリスク等があります。

- ・異常気象、海洋環境の変化による漁獲量の減少
- ・輸入魚、海洋輸入加工品の増加及び個人消費嗜好の変化、消費の後退等に伴う魚価の下落
- ・漁業者の原油高等に伴う事業費用の増加
- ・海洋国際管理機関、国内の漁業団体等による漁獲量の制限・漁獲禁止

現況は売上債権の回収懸念リスクに対応し、貸倒引当金を計上しておりますが、これらのリスク要因により漁業者の経営が更に悪化した場合、当グループの製品の購入手控えや売上債権の回収長期化につながるリスクを含んでおり、業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

② 原材料の調達に関するリスク

当グループ漁網製品は主原材料である原糸の大半を石油精製品に依存しており、原油価格が高騰すれば、原材料の調達価格の上昇につながり、当グループの業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

③ 調達金利の上昇リスク

当グループの有利子負債は、総資産に占める割合が高水準となっていることから、今後、市場金利が上昇した場合には、金融コストが上昇します。

④ 為替変動リスク

当グループの海外売上高は、総売上高に対し10%未満ではありますが、急激な円高が進行した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社8社及び関連会社2社で構成され、漁業用・陸上用無結節網及び緋網・ロープ等の製造・販売並びに漁労関係省力機械器具等の商品、水産物の仕入販売を主な事業としております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

漁業関連事業

製品関連…………… 当社が製造・販売するほか、多久製網株式会社が当社から半製品及び関連商品を仕入れて海苔網を主体とした漁網を製造し製品の大半を当社に販売し、また当社製品の加工も行っております。日東ネット株式会社は当社の施設を使用(賃借)して当社の漁網製品の撚糸及び仕立て並びに防汚加工を行っております。レデス・ニッター・チリ・リミターダは当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。

なお、平湖日東漁具有限公司は、日東ネット株式会社より仕立て事業の一部を委託され、当社の漁網製品の仕立てを行っております。

商品関連…………… 当社は漁労関係省力機械器具、漁船、ロープ、浮子、防汚剤等の漁業関連資材を仕入れて漁網製品と併せて販売しており、日本ターニング株式会社からは小魚加工機等の仕入れを行っております。インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダは当社から原料を仕入れ、浮子を製造し、レデス・ニッター・チリ・リミターダに販売しております。

なお、有限会社温泉津定置は、定置網漁業を行っております。また、ネクトン有限責任事業組合からは、鮮魚の仕入れを行っております。

陸上関連事業

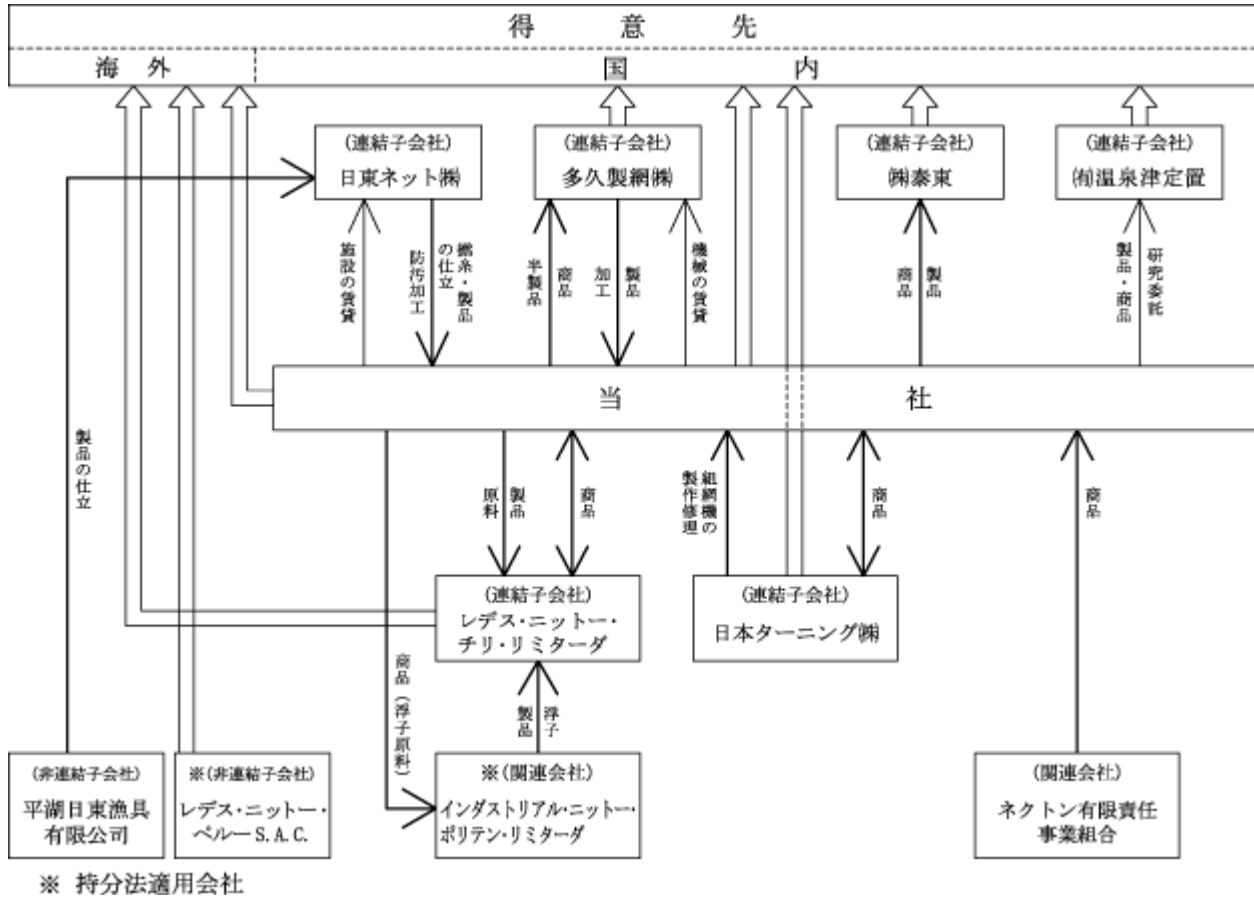
製品関連…………… 株式会社泰東は、当社から獣害防止ネット等を仕入れて販売するとともに、陸上用無結節網を仕入れてゴルフ練習場や防球・各種スポーツネット等の設計、施工、加工及び販売を行っております。また、外注先より防虫網・ロープ等を仕入れて販売を行っております。

商品関連…………… 株式会社泰東は、培土などの農業用資材を仕入れて販売を行っております。

その他

日本ターニング株式会社は、当社の組網機等の機械設備の製作及び修理のほか、液晶及び半導体関連の搬送設備の製作を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、当社が社是として掲げております「創意・誠実・努力」を基本理念に「挑戦」を加え、基本方針とし、社会に役立つ製品を開発していくことこそ、メーカーの社会的使命であるとの強い信念を持ち安易に模倣することを恥ずべき事と考えて、1910年創立以来、一貫して研究開発に多大な努力をはらってまいりました。

また、長期的な視野にたち、株主、ユーザー、その他取引先及び従業員の期待にこたえることを優先し、経営の合理化、コストダウンを続けてまいります。

(2) 目標する経営指標

- ① 売上高経常利益率 4%
- ② 自己資本比率 30%
- ③ 配当性向 30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年5月に新たな目標を設定し、以下の項目を当グループの戦略の柱といたしました。

- ・ 安定的かつ強固な収益体質の確立
売上重視から収益重視への方針の転換
- ・ 財務体質の改善
営業債権の回収及び有利子負債の圧縮
- ・ 連結グループ経営の推進
販売施策の共有・生産の平準化
- ・ 人材の育成
中堅、若手社員の積極的な登用とグループ間の人材交流
- ・ 新マーケットの開拓
新商材・新分野に挑戦し、中核となる部門に育成

(4) 会社の対処すべき課題

当グループの経営は、主要営業基盤であるわが国の水産業界の動向（経営状況）の影響が大きく、業界を取り巻く諸環境は、中長期を見渡しても厳しい状況が続くという基本認識にたっております。

従いまして当グループの対処すべき課題といたしましては、このような環境下におきましても安定した利益を確保し財務内容の健全化を図ることと認識しております。そのため、以下の4項目を重要課題としております。

① 生産体制の効率化

当社は物づくり改革を推進し、機械稼働率の向上、労働能率の向上、生産品のロス率の低下を生産管理体制の改善により図り、顧客ニーズにより一層応える為の適正在庫を揃えることで競争力強化を目指しております。

② 基幹システムの稼動に伴う事務の効率化

平成22年5月から新基幹システムを稼動させており、原価管理、生産計画、会計等のシステムの更新により、事務の効率化を図るとともに、今後の当グループの経営戦略を立てる上でのデータ提供システムとして有効に活用することを目指します。

③ 震災後の体制整備

平成23年3月11日の東日本大震災による甚大な被害、福島第一原子力発電所の事故に端を発した風評被害など、当グループを取り巻く経営環境は、尚一層厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下ではありますが、当グループは水産業界の早期復旧・復興のため、役員、従業員の総力を結集し、全力で取り組んでまいり所存です。幸いにも被災地の水産従事者の復興にむけての気運も高まり、平成23年7月より、3交代24時間の生産体制で、顧客のニーズに対応すべく、体制を整備しておりますが、引き続き柔軟に対応してまいります。

④ 売上債権の健全化

現状の売上債権の回収を順調に行うとともに貸倒引当金を計上した債権についても債権管理を徹底し個別回収目標を設定することで回収を促進します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 906,177	※1 945,571
受取手形及び売掛金	※1, ※5 6,835,903	※1, ※5 7,320,829
商品及び製品	※1 2,197,055	2,501,702
仕掛品	※1 548,383	614,712
原材料及び貯蔵品	※1 694,726	944,699
繰延税金資産	65,332	79,243
その他	586,501	517,846
貸倒引当金	△584,524	△562,783
流動資産合計	11,249,555	12,361,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	842,328	866,851
機械装置及び運搬具（純額）	663,056	595,422
土地	936,184	938,522
建設仮勘定	166,108	45,191
その他（純額）	120,970	120,654
有形固定資産合計	※1, ※2 2,728,648	※1, ※2 2,566,642
無形固定資産		
ソフトウェア	150,365	119,339
その他	30,162	28,944
無形固定資産合計	180,527	148,283
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 288,311	※1 280,571
長期貸付金	326	55
長期営業債権	1,279,374	1,153,398
破産更生債権等	177,785	57,233
繰延税金資産	39,587	37,492
その他	※3 341,895	※3 324,361
貸倒引当金	△745,335	△497,461
投資その他の資産合計	1,381,945	1,355,651
固定資産合計	4,291,120	4,070,577
繰延資産	20,969	13,779
資産合計	15,561,645	16,446,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※5 3,401,718	※1, ※5 3,873,645
短期借入金	※1 5,739,716	※1 4,505,185
1年内償還予定の社債	200,000	—
賞与引当金	59,501	197,392
その他	※5 774,365	※5 1,064,827
流動負債合計	10,175,302	9,641,050
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	※1 1,201,786	※1 2,306,237
長期未払金	215,404	158,302
退職給付引当金	429,890	510,656
役員退職慰労引当金	41,496	58,821
繰延税金負債	157,795	157,795
その他	58,093	21,167
固定負債合計	3,104,466	4,212,980
負債合計	13,279,768	13,854,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	612,751	938,585
自己株式	△7,664	△7,685
株主資本合計	2,494,204	2,820,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76,596	△66,612
為替換算調整勘定	△203,408	△231,952
その他の包括利益累計額合計	△280,005	△298,564
少数株主持分	67,677	70,694
純資産合計	2,281,876	2,592,146
負債純資産合計	15,561,645	16,446,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	13,844,031	17,422,317
売上原価	※1, ※2 11,488,148	※1, ※2 14,255,474
売上総利益	2,355,882	3,166,843
販売費及び一般管理費		
運搬費	148,936	173,475
貸倒引当金繰入額	85,627	△77,308
貸倒損失	—	57,777
役員報酬	118,549	116,012
従業員給料及び手当	799,457	816,925
賞与引当金繰入額	21,306	77,476
退職給付費用	69,025	56,374
役員退職慰労引当金繰入額	196	17,325
法定福利費	115,489	132,036
交際費	39,670	43,169
旅費及び交通費	174,870	191,804
減価償却費	61,998	59,868
研究開発費	※1 108,211	※1 99,720
その他	440,721	444,556
販売費及び一般管理費合計	2,184,061	2,209,215
営業利益	171,821	957,628
営業外収益		
受取利息	39,690	44,933
受取配当金	5,663	5,911
固定資産賃貸料	8,144	5,830
受取保険金	—	30,713
雑収入	95,265	74,116
営業外収益合計	148,763	161,505
営業外費用		
支払利息	207,975	211,402
手形売却損	51,026	53,466
固定資産賃貸費用	1,749	2,102
持分法による投資損失	3,965	14,934
為替差損	56,613	44,121
雑損失	10,797	10,967
営業外費用合計	332,129	336,995
経常利益又は経常損失(△)	△11,544	782,137
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,782	※3 13,908
退職給付制度改定益	665	—
特別利益合計	4,447	13,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
特別損失		
たな卸資産処分損	—	45,810
固定資産売却損	※4 92	—
災害による損失	※5 193,395	※5 27,264
固定資産除却損	※6 8,026	※6 8,106
投資有価証券評価損	1,834	23,723
出資金評価損	250	—
特別退職金	141	—
特別損失合計	203,741	104,904
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△210,838	691,141
法人税、住民税及び事業税	40,553	373,945
法人税等調整額	11,500	△11,815
法人税等合計	52,053	362,130
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△262,892	329,011
少数株主利益	16,033	3,013
当期純利益又は当期純損失 (△)	△278,925	325,998

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△262,892	329,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,312	9,986
為替換算調整勘定	△7,730	△28,543
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,965	—
その他の包括利益合計	△47,008	△18,556
包括利益	△309,900	310,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△325,935	307,438
少数株主に係る包括利益	16,034	3,016

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,378,825	1,378,825
当期末残高	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
当期首残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
利益剰余金		
当期首残高	917,282	612,751
当期変動額		
剰余金の配当	△26,001	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△278,925	325,998
その他	396	△164
当期変動額合計	△304,530	325,834
当期末残高	612,751	938,585
自己株式		
当期首残高	△7,452	△7,664
当期変動額		
自己株式の取得	△212	△20
当期変動額合計	△212	△20
当期末残高	△7,664	△7,685
株主資本合計		
当期首残高	2,798,947	2,494,204
当期変動額		
剰余金の配当	△26,001	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△278,925	325,998
自己株式の取得	△212	△20
その他	396	△164
当期変動額合計	△304,743	325,813
当期末残高	2,494,204	2,820,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△41,282	△76,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,313	9,983
当期変動額合計	△35,313	9,983
当期末残高	△76,596	△66,612
為替換算調整勘定		
当期首残高	△195,678	△203,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,730	△28,543
当期変動額合計	△7,730	△28,543
当期末残高	△203,408	△231,952
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△236,961	△280,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,044	△18,559
当期変動額合計	△43,044	△18,559
当期末残高	△280,005	△298,564
少数株主持分		
当期首残高	51,642	67,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,034	3,016
当期変動額合計	16,034	3,016
当期末残高	67,677	70,694
純資産合計		
当期首残高	2,613,629	2,281,876
当期変動額		
剰余金の配当	△26,001	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△278,925	325,998
自己株式の取得	△212	△20
その他	396	△164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,009	△15,543
当期変動額合計	△331,752	310,269
当期末残高	2,281,876	2,592,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△210,838	691,141
減価償却費	400,011	399,970
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120,590	△262,277
退職給付引当金の増減額(△は減少)	85,415	83,077
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,804	17,325
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,619	137,890
受取利息及び受取配当金	△45,353	△50,844
支払利息	207,975	211,402
手形売却損	51,026	53,466
為替差損益(△は益)	735	△1
持分法による投資損益(△は益)	3,965	14,934
固定資産売却損益(△は益)	△3,689	△13,908
固定資産除却損	8,026	8,106
投資有価証券評価損益(△は益)	1,834	23,723
出資金評価損	250	—
災害損失	193,395	27,264
受取保険金	—	△30,713
売上債権の増減額(△は増加)	△670,701	△261,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,989	△647,086
仕入債務の増減額(△は減少)	828,939	525,633
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,925	31,535
その他	△200,689	△109,233
小計	637,558	850,366
利息及び配当金の受取額	47,117	48,177
利息の支払額	△246,528	△258,506
法人税等の支払額	△153,487	△47,000
法人税等の還付額	7,423	23,725
災害損失の支払額	△17,647	△7,723
保険金の受取額	—	41,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,434	650,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△376,755	△184,182
有形固定資産の売却による収入	9,022	19,728
無形固定資産の取得による支出	△36,696	△8,589
投資有価証券の取得による支出	△6,000	△5,997
投資有価証券の売却による収入	10,000	—
貸付けによる支出	△160,154	△165,357
貸付金の回収による収入	132,389	163,019
定期預金の預入による支出	△554,823	△1,172,328
定期預金の払戻による収入	619,505	1,141,000
その他	77,183	△28,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,327	△241,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,024,857	8,724,578
短期借入金の返済による支出	△7,823,287	△9,959,857
長期借入れによる収入	598,515	2,183,970
長期借入金の返済による支出	△683,718	△1,078,770
社債の発行による収入	977,353	—
社債の償還による支出	△1,000,000	△200,000
配当金の支払額	△25,387	△306
その他	△55,982	△59,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,350	△390,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,348	△3,076
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△890	15,726
現金及び現金同等物の期首残高	326,318	325,427
現金及び現金同等物の期末残高	325,427	341,154

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

多久製網(株)、(株)泰東、日東ネット(株)、レデス・ニットー・チリ・リミターダ、日本ターニング(株)、(有)温泉津定置

(2) 非連結子会社の名称

平湖日東漁具有限公司

レデス・ニットー・ペルーS. A. C.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 レデス・ニットー・ペルーS. A. C.

レデス・ニットー・ペルーS. A. C. は連結業績に与える影響は軽微でしたが、今後、当グループにおける投資戦略を考慮し、第2四半期から持分法の適用範囲に加えました。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 インダストリアル・ニットー・ポリテン・リミターダ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 1社

会社名 平湖日東漁具有限公司

持分法の適用の範囲から除いた理由

平湖日東漁具有限公司は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用していない関連会社

ネクトン有限責任事業組合は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
多久製網(株)	3月31日 ※1
(株)泰東	3月31日 ※1
日東ネット(株)	3月31日 ※1
(有)温泉津定置	2月末日 ※1
レデス・ニットー・チリ・リミターダ	12月31日 ※2

※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2：1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 在外連結子会社及び持分法適用関連会社が採用している会計処理基準

連結子会社のうち、レデス・ニッター・チリ・リミターダ及び持分法適用関連会社であるインダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダの財務諸表は、チリ国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいており、連結上必要な修正を加えて作成しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

子会社の欠損の負担について株主間の合意がある場合、その合意に基づく額を限度として少数株主に欠損を負担させております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

1 連結財務諸表の組替えの内容

貸借対照表の「破産更生債権等」を「長期営業債権」と「破産更生債権等」に区分して表示する方法に変更しております。

2 連結財務諸表の組替えを行った理由

新たに債権区分に関するマニュアルを設定したことにより、従来「破産更生債権等」で一括して表示されていた債権を「財務諸表等規則」所定の「破産更生債権等」とその他の「長期営業債権」とに明確に区分することができるようになったため、同規則に規定する本来の表示方法に準拠するためであります。

3 連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において「破産更生債権等」として表示していた1,457,160千円のうち、1,279,374千円は「長期営業債権」として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び連結期末簿価

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
定期預金	185,000千円	185,000千円
受取手形	1,450,374 "	1,372,437 "
たな卸資産	378,982 "	— "
建物及び構築物	412,942 "	436,847 "
機械装置及び運搬具	287,933 "	221,536 "
土地	331,036 "	331,036 "
投資有価証券	46,200 "	136,054 "
計	3,092,468千円	2,682,911千円

上記のうち、工場財団設定分の資産及び連結期末簿価

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
建物及び構築物	281,553千円	253,618千円
機械装置及び運搬具	287,933 "	221,536 "
土地	126,191 "	126,191 "
計	695,679千円	601,346千円

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
支払手形及び買掛金	136,864千円	266,967千円
短期借入金	1,480,000 "	840,000 "
長期借入金	809,469 "	2,070,405 "
(うち工場財団分)	(437,500 ")	(1,800,000 ")
計	2,426,333千円	3,177,372千円

(前連結会計年度)

(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分456,994千円を含んでおります。

(当連結会計年度)

(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分483,460千円を含んでおります。

※2 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、8,242,978千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、8,413,633千円であります。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
その他(出資金)	26,444千円	35,716千円

4 (前連結会計年度)

受取手形割引高は3,347,539千円であります。

(当連結会計年度)

受取手形割引高は3,395,912千円であります。

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、当連結会計年度末が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
受取手形	2,117千円	147千円
受取手形割引高	320,510 "	248,688 "
支払手形	216,322 "	410,114 "
設備関係支払手形	289 "	— "

(連結損益計算書関係)

※ 1

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	142,168千円	119,158千円

※ 2 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
	26,970千円	39,619千円

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
建物及び構築物	105千円	—千円
機械装置	27 "	— "
土地	3,649 "	13,908 "

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
工具、器具及び備品	92千円	—千円

※ 5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
たな卸資産の滅失等	13,607千円	—千円
有形固定資産の減損等	19,288 "	19,060 "
貸倒引当金繰入額	132,025 "	— "
その他	28,474 "	8,204 "

※ 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
建物及び構築物	1千円	1,457千円
機械装置及び運搬具	71 "	3,113 "
工具、器具及び備品	7,952 "	444 "
その他	— "	3,090 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000	—	—	26,050,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,010	1,954	—	49,964

(変動事由の概要)

自己株式の株式数1,954株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	26	1	平成22年4月30日	平成22年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000	—	—	26,050,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,964	150	—	50,114

(変動事由の概要)

自己株式の株式数150株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	25	1	平成24年4月30日	平成24年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
現金及び預金勘定	906,177千円	945,571千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△580,750千円	△604,417千円
現金及び現金同等物	325,427千円	341,154千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・綆網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,275,987	2,502,367	13,778,355	65,676	13,844,031	—	13,844,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,275,987	2,502,367	13,778,355	65,676	13,844,031	—	13,844,031
セグメント利益又は セグメント損失(△)	145,593	32,092	177,686	△5,864	171,821	—	171,821
セグメント資産	12,680,211	1,771,461	14,451,673	156,295	14,607,968	953,676	15,561,645
その他の項目							
減価償却費	381,690	14,894	396,584	3,271	399,855	156	400,011
減損損失	8,099	—	8,099	—	8,099	—	8,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	488,789	19,210	508,000	—	508,000	—	508,000

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,380,528	2,821,984	17,202,512	219,804	17,422,317	—	17,422,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,380,528	2,821,984	17,202,512	219,804	17,422,317	—	17,422,317
セグメント利益	859,929	90,924	950,853	6,774	957,628	—	957,628
セグメント資産	13,246,722	1,838,285	15,085,007	437,506	15,522,514	923,662	16,446,177
その他の項目							
減価償却費	374,439	15,422	389,862	9,909	399,772	198	399,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	229,738	16,554	246,293	142	246,435	—	246,435

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり純資産額 85.16円	1株当たり純資産額 96.98円
1株当たり当期純損失(△) △10.73円	1株当たり当期純利益 12.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,281,876	2,592,146
普通株式に係る純資産額(千円)	2,214,199	2,521,452
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	67,677	70,694
普通株式の発行済株式数(千株)	26,050	26,050
普通株式の自己株式数(千株)	49	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,000	25,999

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△278,925	325,998
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△278,925	325,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,001	25,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、資産除去債務、賃貸不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,574	512,111
受取手形	1,119,191	1,169,697
売掛金	6,122,544	6,220,823
商品及び製品	1,540,882	1,839,249
仕掛品	247,825	291,466
原材料及び貯蔵品	405,556	699,266
前渡金	96,819	403,810
前払費用	24,891	24,610
繰延税金資産	45,677	65,827
短期貸付金	101,750	104,500
未収入金	67,578	23,223
その他	13,498	53,717
貸倒引当金	△692,366	△804,255
流動資産合計	9,630,423	10,604,048
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	414,870	408,215
構築物（純額）	12,268	12,550
機械及び装置（純額）	391,549	353,781
車両運搬具（純額）	2,957	8,277
工具、器具及び備品（純額）	55,296	54,516
土地	409,058	411,396
建設仮勘定	112,594	44,091
有形固定資産合計	1,398,595	1,292,830
無形固定資産		
借地権	187	—
電話加入権	3,443	3,443
ソフトウェア	150,365	119,339
その他	24,785	24,169
無形固定資産合計	178,782	146,952
投資その他の資産		
投資有価証券	276,216	266,964
関係会社株式	195,488	195,488
出資金	255	255
関係会社出資金	542,905	542,916
長期営業債権	1,279,374	1,153,398
破産更生債権等	152,603	40,181
長期前払費用	12,587	4,930
その他	68,371	79,149
貸倒引当金	△720,153	△480,410
投資その他の資産合計	1,807,649	1,802,874
固定資産合計	3,385,027	3,242,657

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
繰延資産		
社債発行費	20,969	13,779
繰延資産合計	20,969	13,779
資産合計	13,036,420	13,860,486
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,604,213	2,094,920
買掛金	1,035,147	1,186,807
短期借入金	4,610,000	3,320,000
1年内返済予定の長期借入金	562,905	576,189
1年内償還予定の社債	200,000	—
未払金	153,394	141,870
未払法人税等	2,425	311,946
未払消費税等	16,010	23,373
未払費用	92,968	133,258
前受金	129,868	63,360
預り金	8,259	7,897
前受収益	16,220	11,890
賞与引当金	33,641	129,280
従業員預り金	17,024	16,566
設備関係支払手形	120,639	41,843
保証債務	14,082	10,177
仮受金	175,601	19,132
その他	2,341	3,218
流動負債合計	8,794,742	8,091,734
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	580,810	1,778,477
長期未払金	128,847	81,667
退職給付引当金	253,802	313,214
役員退職慰労引当金	41,496	58,821
その他	16,338	13,985
固定負債合計	2,021,295	3,246,165
負債合計	10,816,037	11,337,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金	510,292	510,292
資本剰余金合計	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	100,000
繰越利益剰余金	△95,951	326,600
利益剰余金合計	409,673	702,225
自己株式	△7,664	△7,685
株主資本合計	2,291,126	2,583,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△70,744	△61,071
評価・換算差額等合計	△70,744	△61,071
純資産合計	2,220,382	2,522,586
負債純資産合計	13,036,420	13,860,486

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
売上高		
製品売上高	4,907,183	6,186,174
商品売上高	6,449,170	8,482,841
売上高合計	11,356,353	14,669,015
売上原価		
製品期首たな卸高	1,334,757	1,225,608
商品期首たな卸高	376,782	315,273
当期製品製造原価	3,762,111	5,031,750
当期商品仕入高	5,655,075	7,425,867
合計	11,128,726	13,998,500
製品期末たな卸高	1,225,608	1,532,463
商品期末たな卸高	315,273	306,786
売上原価合計	9,587,844	12,159,250
売上総利益	1,768,508	2,509,764
販売費及び一般管理費		
運搬費	101,144	124,925
貸倒引当金繰入額	66,628	△16,191
貸倒損失	—	57,777
役員報酬	73,560	75,570
従業員給料及び手当	567,259	581,906
賞与引当金繰入額	18,757	67,744
退職給付費用	59,114	46,700
役員退職慰労引当金繰入額	196	17,325
法定福利費	83,453	96,724
交際費	31,708	34,763
旅費及び交通費	144,290	160,354
減価償却費	49,619	46,655
研究開発費	106,947	98,913
その他	338,053	356,091
販売費及び一般管理費合計	1,640,733	1,749,261
営業利益	127,775	760,503
営業外収益		
受取利息	37,373	40,056
受取配当金	5,370	5,587
固定資産賃貸料	32,415	37,908
雑収入	96,331	84,707
営業外収益合計	171,490	168,260
営業外費用		
支払利息	164,731	173,424
手形売却損	44,242	48,493
固定資産賃貸費用	32,932	35,259
為替差損	20,014	7,026
雑損失	23,778	21,814
営業外費用合計	285,699	286,018
経常利益	13,566	642,745

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30 日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30 日)
特別利益		
固定資産売却益	3,782	13,908
特別利益合計	3,782	13,908
特別損失		
固定資産売却損	92	—
たな卸資産処分損	—	36,957
災害による損失	193,014	8,278
固定資産除却損	250	10,710
投資有価証券評価損	1,834	23,723
退職給付制度改定損	33,932	—
特別損失合計	229,125	79,670
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△211,776	576,983
法人税、住民税及び事業税	10,717	304,581
法人税等調整額	7,368	△20,149
法人税等合計	18,086	284,431
当期純利益又は当期純損失 (△)	△229,862	292,551

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,378,825	1,378,825
当期末残高	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
資本剰余金合計		
当期首残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	275,625	275,625
当期末残高	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△130,000
当期変動額合計	—	△130,000
当期末残高	230,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	159,912	△95,951
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	130,000
剰余金の配当	△26,001	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△229,862	292,551
当期変動額合計	△255,864	422,551
当期末残高	△95,951	326,600
利益剰余金合計		
当期首残高	665,537	409,673
当期変動額		
剰余金の配当	△26,001	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△229,862	292,551
当期変動額合計	△255,864	292,551
当期末残高	409,673	702,225
自己株式		
当期首残高	△7,452	△7,664
当期変動額		
自己株式の取得	△212	△20
当期変動額合計	△212	△20
当期末残高	△7,664	△7,685

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)
株主資本合計		
当期首残高	2,547,203	2,291,126
当期変動額		
剰余金の配当	△26,001	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△229,862	292,551
自己株式の取得	△212	△20
当期変動額合計	△256,076	292,530
当期末残高	2,291,126	2,583,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△36,845	△70,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33,898	9,673
当期変動額合計	△33,898	9,673
当期末残高	△70,744	△61,071
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△36,845	△70,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33,898	9,673
当期変動額合計	△33,898	9,673
当期末残高	△70,744	△61,071
純資産合計		
当期首残高	2,510,357	2,220,382
当期変動額		
剰余金の配当	△26,001	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△229,862	292,551
自己株式の取得	△212	△20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33,898	9,673
当期変動額合計	△289,975	302,203
当期末残高	2,220,382	2,522,586

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動(平成24年7月27日付予定)

1. 退任予定代表取締役

代表取締役専務 小柴 訓治

なお、退任後、常勤監査役に就任予定です。

② その他の役員の異動(平成24年7月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 杉森 和夫 (現当社経営管理本部本部長)

取締役 小林 重久 (現当社製造本部副本部長)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 小柴 訓治 (現当社代表取締役専務)